



平和研講演会シリーズ 2005
2005 IIPS Lecture Series
“安定した国際社会の構築と日本の役割”

コロンビア大学ジェラルド・カーティス教授
「アメリカ外交と東アジア情勢」
2005年4月11日 於:キャピトル東急

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、4月11日、キャピトル東急ホテルにてジェラルド・カーティス米コロンビア大学教授の「アメリカ外交と東アジア情勢」に関する講演を開催した。

講演の冒頭、カーティス教授は、二期目に入ったブッシュ政権の外交政策については、一期目の政策に批判的な意見が多かったのに対し、やや楽観的な見方が広がっていると指摘し、さらに以下のように続けた。

二期目のブッシュ政権では、一国単独主義への反省など、従来政策を修正する動きがあり、とりわけ同盟国との協調の重要性についての認識は顕著である。



また、二期目のブッシュ政権では、欧州との関係改善努力や、イラク、北朝鮮問題について慎重な態度を示していることが好感されているが、この他、パレスチナ問題についても、アラファト議長死去など新たな展開があつて、事態を好転に向かわせる兆しが現れている。

ちなみに、現在のような状況では、共和党政権であっても民主党政権であっても、米国の基本的な外交政策が顕著に変わることはないと思われるが、これは、9.11以降の国際政治環境について、国民的コンセンサスが形成されているためである。

すなわち、対テロ戦争への取組、とりわけ予防先制については、民主党政権においても原則は変わらない一方、9.11以降の同盟国の意義については重要な変



化があった。

以上の認識を踏まえ、日米関係全体をみると、現在ほど日米関係が良好な時は少ないように思われるのだが、この最大の要因は、自衛隊のイラク派遣など、日本が政策的限界を踏まえながらも、最大限の努力を続けていると見られていることが挙げられる。また、日米両首脳の良い信頼関係も寄与している。

また、昨今、日本の経済的脅威についての懸念が薄まったことも影響しているが、逆に、日本に対する関心は薄まっており、一種の中国シフトが起こっている

一方、日米関係における懸念材料としては、日本におけるブッシュ政権の評価が芳しくなく、潜在的な批判が大きいことが挙げられる。このため、イラク問題や中国をめぐる問題など、なんらかの事態を契機として、これが顕在化する恐れが考えられる。



しかしながら、現状においては、日米関係について深刻な懸念事項は見あたらず、むしろ、日本にとっては周辺国との関係の軋轢の方がはるかに深刻であろう。

カーティス教授は、以上のような指摘を行った上で、日米関係の堅持、日米関係を機軸としたアジアとの関係強化、中国や周辺国との関係改善の重要性などを指摘し、合わせて会場からの質疑応答を行い、講演を締めくくった。